

# 2019年3月期 決算概況

2019年5月16日

会社名 中部国際空港株式会社  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友添 雅直  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部担当部長 (氏名)三谷 孝治

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,294	9.0	9,902	11.1	9,282	15.7	6,445	18.3
2018年3月期	58,967	7.6	8,913	15.7	8,025	24.2	5,448	30.2

(注) 包括利益 2019年3月期 6,475百万円 (17.8%) 2018年3月期 5,496百万円 (30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3,851 91	-	6.2	2.1	15.4
2018年3月期	3,256 18	-	5.5	1.8	15.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	458,112	108,490	23.4	64,168 35
2018年3月期	446,402	102,014	22.6	60,317 16

(参考) 自己資本 2019年3月期 107,376百万円 2018年3月期 100,932百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、添付資料15ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,364	△ 11,456	2,215	24,962
2018年3月期	19,415	△ 5,751	△ 12,233	13,840

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	0 00	0 00	-	-	-
2019年3月期	0 00	0 00	-	-	-
2020年3月期(予想)	0 00	0 00	-	-	-

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	69,300	7.8	8,000	△19.2	7,800	△16.0	5,100	△20.9	3,047	76

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,673,360株	2018年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2019年3月期	-株	2018年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,673,360株	2018年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	63,580	8.9	9,450	7.8	8,934	10.8	6,207	13.0
2018年3月期	58,410	7.9	8,766	21.7	8,061	32.3	5,493	38.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	3,709	88	-	-
2018年3月期	3,282	83	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期	457,263		106,161		23.2	63,442	01	
2018年3月期	445,648		99,953		22.4	59,732	13	

(参考) 自己資本 2019年3月期 106,161百万円 2018年3月期 99,953百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しています。

## 2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	68,600	7.9	7,600	△14.9	5,000	△19.5	2,988	00

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
①連結貸借対照表	8
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
③連結株主資本等変動計算書	12
④連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
① 貸借対照表	22
② 損益計算書	24
③ 株主資本等変動計算書	25

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな回復が続き、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録するなかで設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く等、経済の好循環は着実に回りつつある一方、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

東海地方においては、輸出、設備投資及び個人消費がいずれも増加傾向にあるなか、生産も増加基調にあり、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けています。

また、訪日外国人需要については、東アジア市場を中心に自然災害による旅行控えが見られましたが、12月末までには東アジア市場全てにおいて前年を上回るまでに回復しました。

このような情勢のなか、セントレアグループは、「セントレアグループ中期経営戦略」（2015年度～2019年度）の4年目として、前年度に制定しました「セントレアグループビジョン2027」に基づき、役員及び従業員が一丸となって各戦略の実現に向けて取り組んでまいりました。

開港以来大切にしてきたお客様満足度においては、英国SKYTRAX社によります約500の評価項目の調査により世界最高水準のサービスを提供している空港に与えられる「5スターエアポート」を2年連続で、顧客サービスに関する国際空港評価において「The World's Best Regional Airport」を5年連続でそれぞれ受賞する等、空港島内事業者の協力のもと高い評価をいただくことができました。

さらに、自動運転等、新技術の実用化に向けてセントレアを実験の場にご活用いただくといった新たな取り組みも行いました。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、ガルーダ・インドネシア航空のジャカルタ線を始め各地へ新規就航したほか、既存路線の増便や機材の大型化等、アジア方面を中心に航空ネットワークの拡大に努めてまいりました。セントレアに拠点を置く航空会社においては、エアアジア・ジャパンが台北便を新規就航させたほか、ジェットスター・ジャパンにおいても国内線を増便する等、路線が拡大しております。また、北海道の皆様を対象とした「セントレア道民割キャンペーン」、セントレアから国内線が就航している各方面へ向けた利用促進キャンペーン、及び中部地方の観光資源「サムライ・ニンジャ」で空港を演出する一大キャンペーン等の活動を実施いたしました。一方で、当年度は、北海道胆振東部地震等の影響により、一時的に利用者数が減少する路線が見受けられました。

運用面につきましては、航空機事故図上シミュレーション訓練、防災訓練、不法侵入事案対処訓練、津波避難訓練、給油施設総合訓練等、関係事業者と連携して様々な訓練や安全教育を実施し、安全・安心な空港運営に注力するとともに、国内線保安検査場のレーン増設及び検査方法の見直しにより、朝の時間帯を中心とした混雑緩和に取り組まれました。また、当年度は、台風21号等の自然災害に対し、関係機関と連携して“オール・セントレア”体制で臨み、国際拠点空港として他空港の補完等の機能を果たすことができました。

これにより、当期の国際線旅客数は約609万人（前期比109.6%）、国内線旅客数は約625万人（同104.7%）となり、旅客総数は開港以来過去最高となりました。このほか、国際貨物取扱量は約19.4万トン（同108.2%）、航空機の発着回数は国際線が約4.0万回（同102.6%）、国内線が約6.3万回（同102.2%）となりました。

また、2019年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が408便/週（同124.0%）、貨物便が29便/週（同116.0%）、国内線旅客便が88便/日（同104.8%）となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、新規需要の一層の取込みに向けて、到着時免税店を設置したほか、基幹店であります「Centrair Duty Free コスメ・ファッション店」の2019年4月のリニューアルオープンに向けて準備を進めてまいりました。免税店以外につきましても、お客様の趣向に合わせた新たな店舗を誘致いたしました。

また、前年度から整備を進めておりました「FLIGHT OF DREAMS」が2018年10月にオープンしました。セントレアと関係の深いボーイング787初号機の展示空間及びシアトルの街並みを再現した商業施設により構成されており、既に約80万人のお客様にご来場いただき新たな賑わいの場となっております。

#### (交通アクセス施設事業)

駐車場については、前年度に引続き第2ターミナル供用開始に向けた各種工事に伴い駐車場容量が縮小しましたが、繁忙期における事前周知の効果もあり大きな混乱はなく、航空旅客数の増加や深夜・早朝便の増便に伴う繁忙期以外の利用増により、約1,538千台（前期比105.1%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当連結グループの売上高は前期比9.0%増の64,294百万円、営業利益は前期比11.1%増の9,902百万円、経常利益は前期比15.7%増の9,282百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.3%増の6,445百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は458,112百万円、負債合計は349,622百万円、純資産合計は108,490百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ12,128百万円増加の31,381百万円となりました。固定資産は、減価償却や新規の設備投資に伴う既存設備の除売却があったこと等から、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、426,412百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,710百万円増加し、458,112百万円となりました。

#### (負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて5,235百万円増加し、349,622百万円となりました。社債の発行等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ9,499百万円増加しています。

#### (純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が6,445百万円増加したこと等により6,475百万円増加し、108,490百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、11,121百万円増加し、24,962百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,364百万円の収入(前連結会計年度は19,415百万円の収入)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益9,180百万円に加え、減価償却費12,051百万円の計上等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,456百万円の支出(前連結会計年度は5,751百万円の支出)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,215百万円の収入(前連結会計年度は12,233百万円の支出)となりました。これは、主に、社債の発行によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図ってまいります。

## 添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

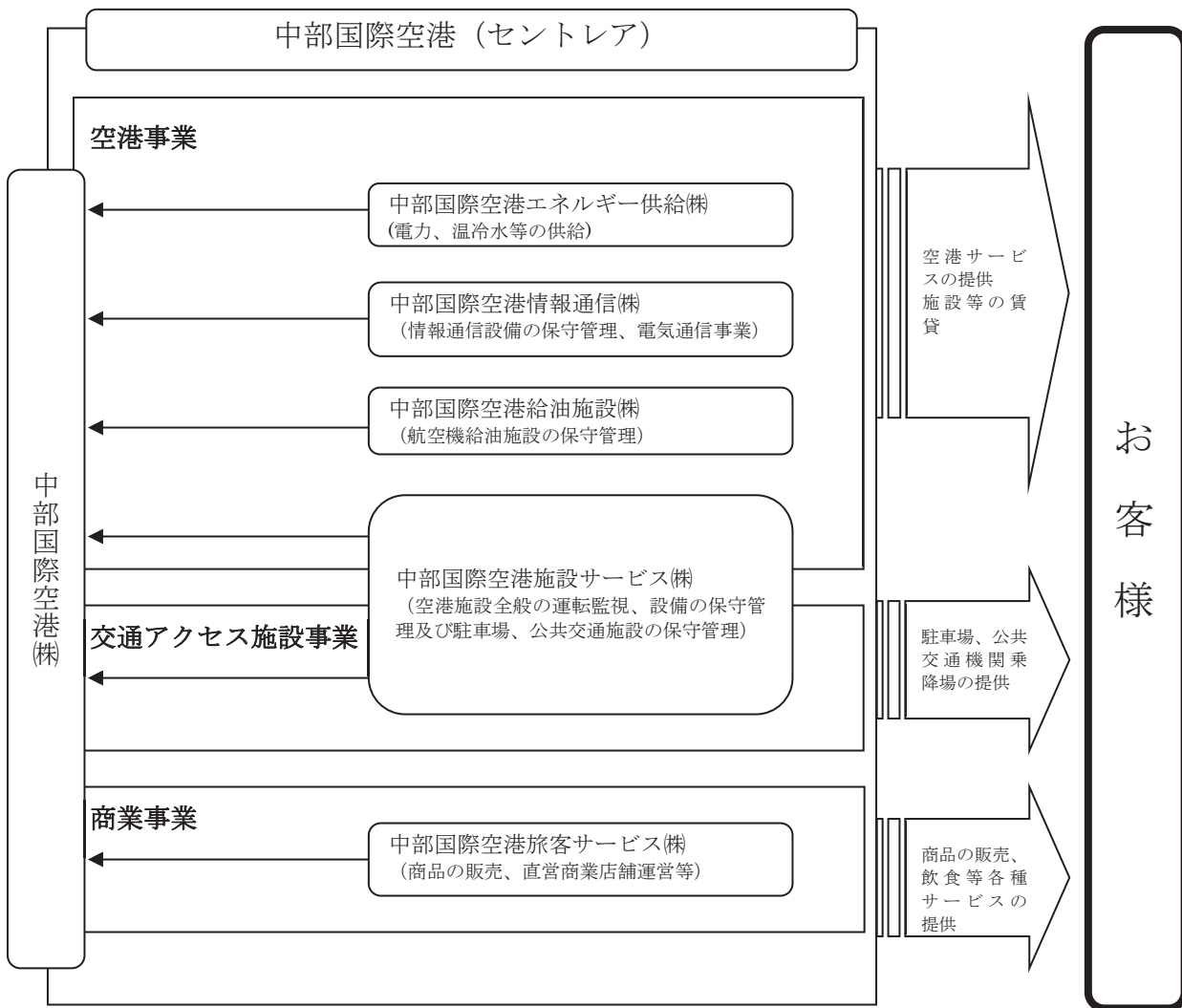
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び駐車場、公共交通施設保守管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名



### 添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間（2015年度～2019年度）を「第2の開港期」と位置付け、セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また「利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げる」ため、以下の3つの基本的な考え方のもと、業務推進しています。

- ① これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
- ② 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
- ③ 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

また、中期経営戦略においては、セントレアの飛躍的な成長の実現に向けた重要施策として「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、通商問題の動向等不透明感はあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復が継続することが期待されます。

航空分野においては、首都圏空港発着枠のさらなる拡大や、空港コンセッションの実施などによる空港間競争の一層の高まりが予想されますが、ラグビーワールドカップ2019日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など大規模な国際イベントの開催もあり、航空需要は外国人旅客を中心に着実に増加し、中長期的な拡大基調に変化はないと見通しています。

一方、空港島内においては、2018年10月に開業した複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」に加え、2019年8月には愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」、9月には「第2ターミナル」の開業が予定されており、空港島南側に新たな賑わいの場が形成されます。

このような状況のなか、当連結グループは、中期計画期間の最終年度である2019年度において、安全安心の確保を大前提に、路線ネットワークのさらなる拡充、昇龍道プロジェクトの推進などによる量的拡大の実現に取り組めます。同時に、第1ターミナルの利便性向上や第2ターミナルの円滑な供用、交通アクセスの充実など空港機能の強化を図り、免税店等商業施設の充実や空港島南側のにぎわい創出など、増加する航空需要やお客様のニーズに着実に対応してまいります。

また、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」をはじめ様々な関係者と連携し、「空港の活用」を通して国・地域の発展に貢献してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当連結グループは、中期計画期間の最終年度である2019年度において、航空旅客数1,500万人、発着回数13万回、国際貨物取扱量24万トンなどを通して、売上高700億円を目標として、さらなる財務健全化にも努めてまいります。

## 添付資料4. 連結財務諸表

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,578	24,552
売掛金	3,510	3,685
たな卸資産	※1 1,714	※1 1,986
その他	461	1,162
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	19,253	31,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 109,279	※3,※4 106,193
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 5,203	※3,※4 5,717
土地	290,225	290,266
リース資産(純額)	40	37
建設仮勘定	2,008	3,103
その他(純額)	※3 3,314	※3 4,111
有形固定資産合計	※2 410,072	※2 409,429
無形固定資産		
ソフトウェア	930	2,314
水道施設利用権	4,177	3,984
その他	705	122
無形固定資産合計	5,813	6,421
投資その他の資産		
長期前払費用	10,818	10,359
繰延税金資産	168	191
その他	13	9
投資その他の資産合計	11,001	10,561
固定資産合計	426,887	426,412
繰延資産		
社債発行費	261	318
繰延資産合計	261	318
資産合計	※4 446,402	※4 458,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,453	1,711
1年内償還予定の社債	※4 31,695	※4 16,397
1年内返済予定の長期借入金	※4 7,474	※4 8,075
リース債務	19	19
未払法人税等	686	704
賞与引当金	644	678
ポイント引当金	23	31
その他	5,326	5,937
流動負債合計	47,323	33,556
固定負債		
社債	※4 139,670	※4 164,808
長期借入金	※4 150,409	※4 142,333
リース債務	25	21
繰延税金負債	4,360	6,036
役員退職慰労引当金	32	39
退職給付に係る負債	1,135	1,293
その他	1,430	1,533
固定負債合計	297,063	316,065
負債合計	344,387	349,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	17,264	23,709
株主資本合計	100,932	107,377
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	-	△1
その他の包括利益累計額合計	-	△1
非支配株主持分	1,082	1,113
純資産合計	102,014	108,490
負債純資産合計	446,402	458,112

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	58,967	64,294
売上原価	※1 38,861	※1 41,432
売上総利益	20,106	22,862
販売費及び一般管理費	※2 11,192	※2 12,960
営業利益	8,913	9,902
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	11	172
工事負担金受入額	20	61
その他	34	50
営業外収益合計	67	284
営業外費用		
支払利息	864	820
その他	90	84
営業外費用合計	955	904
経常利益	8,025	9,282
特別利益		
固定資産受贈益	※3 3	※3 31
受取和解金	※4 71	-
特別利益合計	74	31
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	-
固定資産除却損	※6 209	※6 127
固定資産圧縮損	※7 1	※7 6
減損損失	※8 85	-
特別損失合計	297	133
税金等調整前当期純利益	7,803	9,180
法人税、住民税及び事業税	903	1,050
法人税等調整額	1,403	1,653
法人税等合計	2,307	2,704
当期純利益	5,496	6,476
非支配株主に帰属する当期純利益	47	30
親会社株主に帰属する当期純利益	5,448	6,445

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,496	6,476
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	△1
その他の包括利益合計	-	※1,※2 △1
包括利益	5,496	6,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,448	6,444
非支配株主に係る包括利益	47	30

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,448	5,448		5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				47	47
当期変動額合計	-	5,448	5,448	47	5,496
当期末残高	83,668	17,264	100,932	1,082	102,014

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	83,668	17,264	100,932	-	-	1,082	102,014
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		6,445	6,445				6,445
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△1	△1	30	29
当期変動額合計	-	6,445	6,445	△1	△1	30	6,475
当期末残高	83,668	23,709	107,377	△1	△1	1,113	108,490

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,803	9,180
減価償却費	11,278	12,051
減損損失	85	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	233	155
受取利息	△0	△0
支払利息	864	820
為替差損益 (△は益)	2	2
固定資産除却損	218	131
受取和解金	△71	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285	△271
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	14
未収消費税等の増減額 (△は増加)	163	△484
その他	249	442
小計	20,915	22,170
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△850	△804
和解金の受取額	71	-
法人税等の支払額	△722	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,415	20,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,305	△10,124
無形固定資産の取得による支出	△527	△1,323
投資その他の資産の取得による支出	△1	△2
投資その他の資産の減少による収入	0	5
その他	81	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,751	△11,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△6,599	△7,474
社債の発行による支出	△14	△116
社債の発行による収入	4,400	41,525
社債の償還による支出	△10,000	△31,700
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,233	2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,426	11,121
現金及び現金同等物の期首残高	12,414	13,840
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,840	※ 24,962

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。



③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「店舗什器等負担金受入額」及び「業務受託料」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13百万円、「店舗什器等負担金受入額」14百万円、「業務受託料」7百万円は、「その他」34百万円として組み替えています。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」368百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えを行い、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）に基づき、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、そのうち276百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、変更を行う前と比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が368百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が91百万円増加し、また「固定負債」の「繰延税金負債」が276百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	1,408百万円	1,656百万円
原材料及び貯蔵品	306	330

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	152,294百万円	160,224百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	38	44
計	1,554	1,560

※4 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
社債(額面)	171,400百万円	181,200百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	35,170百万円	32,428百万円
機械装置及び運搬具	20	14
計	35,191	32,442

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,342	1,007
計	1,678	1,342

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	16百万円	1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与	2,758百万円	2,921百万円
販売促進費	1,305	1,833
賞与引当金繰入額	443	471
退職給付費用	214	125

※3 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	31百万円
有形固定資産その他	3	-
計	3	31

※4 受取和解金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社である中部国際空港エネルギー供給(株)が締結していた設備保守に関する業務委託契約において、一部の部品交換が契約どおりに履行されなかったことにより、同社が実質的に被った損失に相当する額を受け取ったものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
計	0	-

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	159百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	3	7
建設仮勘定	9	2
有形固定資産その他	15	4
ソフトウェア	-	1
無形固定資産その他	0	-
固定資産撤去費用	20	44
計	209	127

※7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	-百万円
有形固定資産その他	-	6
計	1	6

※8 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当連結グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度末をもって撤去する方針が決定した遊休資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円です。なお、回収可能価額として正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	-	△1
組替調整額	-	-
計	-	△1
税効果調整前合計	-	△1
税効果額	-	0
その他の包括利益合計	-	△1

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	-	△1
税効果額	-	0
税効果調整後	-	△1
その他の包括利益合計		△1
税効果調整前	-	△1
税効果額	-	0
税効果調整後	-	△1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,578百万円	24,552百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	262	409
現金及び現金同等物	13,840	24,962

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	60,317.16円	64,168.35円
1株当たり当期純利益	3,256.18円	3,851.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	102,014	108,490
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,082	1,113
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,082)	(1,113)
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,932	107,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,448	6,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,448	6,445
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料5. 個別財務諸表

## ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,024	23,784
売掛金	3,465	3,579
商品	1,405	1,654
貯蔵品	265	282
その他	550	1,258
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	18,699	30,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,464	59,808
構築物	49,448	46,032
機械及び装置	4,541	5,233
車両運搬具	91	72
工具、器具及び備品	3,291	4,082
土地	290,225	290,266
リース資産	24	20
建設仮勘定	2,008	3,103
有形固定資産合計	409,097	408,619
無形固定資産		
ソフトウェア	929	2,311
水道施設利用権	4,177	3,984
その他	638	94
無形固定資産合計	5,745	6,391
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	10,814	10,356
その他	13	9
投資その他の資産合計	11,845	11,382
固定資産合計	426,687	426,393
繰延資産		
社債発行費	261	318
繰延資産合計	261	318
資産合計	445,648	457,263



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,303	1,529
関係会社短期借入金	2,282	2,651
1年内償還予定の社債	31,695	16,397
1年内返済予定の長期借入金	7,474	8,075
未払法人税等	643	655
賞与引当金	240	254
ポイント引当金	23	31
その他	5,342	5,873
流動負債合計	49,005	35,469
固定負債		
社債	139,670	164,808
長期借入金	150,409	142,333
繰延税金負債	4,586	6,289
退職給付引当金	551	618
役員退職慰労引当金	32	39
その他	1,439	1,543
固定負債合計	296,689	315,633
負債合計	345,694	351,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	11,531	15,679
繰越利益剰余金	4,753	6,814
利益剰余金合計	16,285	22,493
株主資本合計	99,953	106,161
純資産合計	99,953	106,161
負債純資産合計	445,648	457,263

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	58,410	63,580
売上原価	39,221	41,762
売上総利益	19,189	21,818
販売費及び一般管理費	10,423	12,367
営業利益	8,766	9,450
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	130	13
業務受託料	59	116
受取保険金	11	172
工事負担金受入額	20	61
その他	25	24
営業外収益合計	248	387
営業外費用		
支払利息	109	103
社債利息	755	716
社債発行費償却	62	60
その他	25	23
営業外費用合計	953	903
経常利益	8,061	8,934
特別利益		
固定資産受贈益	3	31
特別利益合計	3	31
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	209	127
固定資産圧縮損	1	6
減損損失	85	-
特別損失合計	297	133
税引前当期純利益	7,768	8,832
法人税、住民税及び事業税	796	920
法人税等調整額	1,478	1,703
法人税等合計	2,274	2,624
当期純利益	5,493	6,207

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		3,630	△3,630	-	-	-
当期純利益			5,493	5,493	5,493	5,493
当期変動額合計	-	3,630	1,863	5,493	5,493	5,493
当期末残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		4,147	△4,147	-	-	-
当期純利益			6,207	6,207	6,207	6,207
当期変動額合計	-	4,147	2,060	6,207	6,207	6,207
当期末残高	83,668	15,679	6,814	22,493	106,161	106,161